

平成26年度 北上市の財政状況 (普通会計前年度比較)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改定モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



平成27年12月
北上市

会計年度末の財政状況を総合的に表す財務書類であり、借方(左)と貸方(右)に分かれており、借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が計上されます。

普通会計貸借対照表

(平成27年3月 31日現在)

(単位：千円)

	借 方		貸 方	
	H26 (当年度)	H25 (前年度)	H26 (当年度)	H25 (前年度)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	78,332,650	79,297,295		
②教育	41,236,070	42,327,251		
③福祉	851,306	908,549		
④環境衛生	1,342,181	1,424,792		
⑤産業振興	4,185,728	4,740,079		
⑥消防	1,040,234	931,375		
⑦総務	12,814,820	13,643,579		
有形固定資産計	139,802,989	143,272,920		
(2) 売却可能資産	2,652,706	4,450,312		
公共資産合計	142,455,695	147,723,232		
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
①投資及び出資金	10,313,606	9,666,445		
②投資損失引当金	0	0		
投資及び出資金計	10,313,606	9,666,445		
(2) 貸付金	1,517,557	1,612,590		
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0	0		
②その他特定目的基金	1,174,990	1,012,638		
③土地開発基金	0	0		
④その他定額運用基金	27,600	27,600		
⑤退職手当組合積立基金等計	51,975	51,840		
(4) 長期延滞債権	1,254,565	1,092,078		
(5) 回収不能見込額	616,439	626,973		
投資等合計	△ 237,525	△ 242,307		
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	929,731	929,065		
②減債基金	4,108,473	4,684,617		
③歳計現金	1,000,398	1,483,001		
現金預金計	6,038,602	7,096,683		
(2) 未収金				
①地方税	160,813	196,131		
②その他	114,065	50,766		
③回収不能見込額	△ 3,580	△ 5,510		
未収金計	271,298	241,387		
流動資産合計	6,309,900	7,338,070		
資 産 合 計	162,230,237	167,817,081		
	56億円の減			
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	35,477,524	39,275,042		
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	0	0		
②債務保証又は損失補償	0	0		
③その他	0	0		
長期未払金計	0	0		
(3) 退職手当引当金	3,771,730	4,154,441		
(4) 損失補償等引当金	0	0		
固定負債合計	39,249,254	43,429,483		
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	4,196,818	4,075,132		
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0		
(3) 未払金	0	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0		
(5) 賞与引当金	201,476	226,301		
流動負債合計	4,398,294	4,301,433		
負 債 合 計	43,647,548	47,730,916		
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等	18,277,674	18,320,311		
2 公共資産等整備一般財源等	70,695,457	68,081,271		
3 その他一般財源等	△ 21,694,010	△ 21,262,490		
4 資産評価差額	51,303,568	54,947,073		
純 資 産 合 計	118,582,689	120,086,165		
負 債 ・ 純 資 産 合 計	162,230,237	167,817,081		

53億円の減
【主な理由】
資産の取得による増 +26億円
非償却資産(土地)の評価額見直しによる減 △8億円
減価償却による減 △44億円
有形固定資産の除売却等による減 △9億円
売却可能資産の売却等による減 △18億円

ア. 下水道事業及び岩手中部水道企業団に対する出資金の増 +6億円

イ. 下水道事業会計への貸付金の減 △0.5億円

ウ. 地域振興基金等の残高の増 +1.5億円

7億円の増
【主な理由】
ア、イ、ウによる

42億円の減
【主な理由】
地方債の新規発行 +26億円
地方債の償還 △62億円
職員への退職手当支給見込みの減 △4億円

41億円の減

0.5億円の減
国庫補助金受入による増 +15億円
公共資産処分による減 △7.5億円
減価償却による減 △8億円

26億円の増
【主な理由】
出資・貸付による増 +10億円
減価償却による減 △21億円
地方債償還等に伴う振替増 +30億円

4.5億円の減
【主な理由】
公共資産整備への財源投入 △6億円

36億円の減
【主な理由】
除売却した公共資産の評価差額の減 △13億円
減価償却による減 △15億円

15億円の減

[用語解説等]

■資産の部

- 公共資産：地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している「有形固定資産」と、近い将来の売却が可能であると判断した資産（普通財産及び既に用途廃止が予定されている行政財産）である「売却可能資産」から構成されます。
- 投資等：債権や株式の取得に要した額、出捐（えん）金の額である「投資及び出資金」と、金銭消費貸借契約などに基づく債権である「貸付金」、地方公共団体が条例の定めによって、特定の目的のために設けた「基金等」などから構成されます。
- 流動資産：「現金預金」や、貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される見込債権である「未収金」から構成されます。

■負債の部

- 固定負債：金銭債務である「地方債」や、契約等により確定している債務のうち、支払が完了していない金額である「長期延滞債権」、年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額を計上する「退職手当引当金」、第三セクター等に対する損失補償債務のうち、将来損失補償発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることが可能な金額である「損失補償等引当金」などから構成されます。
- 流動負債：負債のうち、その支払期限が1年以内に到来するものから構成されます。

■純資産

- 公共資産等整備国庫補助金：資産を構成する財源のうち国や県からの補助金
- 公共資産等整備一般財源等：資産を構成する財源のうち地方税や税金など
- その他の一般財源：純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- 資産評価差額：資産を時価評価した際の評価差額分

税や地方交付税、国県補助金などによってまかなわれるべきコストである純経常行政コストを算出するための財務書類です。

普通会計行政 コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

性質	目的	比較(H26-H25)													
		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,080,382	12.7%	256,741	902,988	829,237	314,415	413,160	64,304	1,058,904	240,633			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	216,430	0.7%	12,492	51,040	47,968	17,781	22,820	2,271	59,113	2,945			0	
	(3)賞与引当金繰入額	201,475	0.6%	10,329	44,814	41,154	15,604	20,504	3,191	53,937	11,942			0	
	小計	4,498,287	14.0%	279,562	998,842	918,359	347,800	456,484	69,766	1,171,954	255,520			0	
2	(1)物件費	5,744,720	17.9%	467,776	1,818,021	591,645	1,237,172	565,404	67,909	980,632	15,902			259	
	(2)維持補修費	622,866	1.9%	459,346	63,725	3,942	67,940	22,505	140	5,268	0			0	
	(3)減価償却費	4,298,576	13.4%	2,331,956	1,347,894	25,858	64,372	129,129	55,479	343,888				0	
	小計	10,666,162	33.1%	3,259,078	3,229,640	621,445	1,369,484	717,038	123,528	1,329,788	15,902			259	
3	(1)社会保障給付	6,194,190	19.2%		39,940	6,142,052	12,198							0	
	(2)補助金等	4,958,212	15.4%	127,369	378,533	313,787	1,742,358	1,050,309	1,170,484	168,661	6,711			0	
	(3)他会計等への支出額	4,401,608	13.7%	1,360,126	0	2,413,242	0	628,240	0	0				0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	863,367	2.7%	13,881	138,444	259,294	46,132	405,616	0	0				0	
	小計	16,417,377	51.0%	1,501,376	556,917	9,128,375	1,800,688	2,084,165	1,170,484	168,661	6,711			0	
4	(1)支払利息	553,182	1.7%								553,182			0	
	(2)回収不能見込計上額	45,486	0.1%									45,486		0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	598,668	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	553,182	45,486		0	
経常行政コスト a		32,180,494		5,040,016	4,785,399	10,668,179	3,517,972	3,257,687	1,363,778	2,670,403	278,133	553,182	45,486	259	
(構成比率)				15.7%	14.9%	33.2%	10.9%	10.1%	4.2%	8.3%	0.9%	1.7%	0.1%	0.0%	

1年間の行政サービス費用 +7億円(対前年比)

【経常収益】

性質	目的	比較(H26-H25)														一般財源振替額
		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	使用料・手数料 b	926,958		95,174	48,879	166,609	423,908	19,416	0	54,526	0	0		0	118,446	
2	分担金・負担金・寄附金 c	469,973		4,450	2,000	292,709	27,400	1,418	0	844	0	0		0	141,152	
経常収益合計 (b+c) d		1,396,931		99,624	50,879	459,318	451,308	20,834	0	55,370	0	0		0	259,598	
d/a		4.34%		2.0%	1.1%	4.3%	12.8%	0.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%		

1年間に行政サービス受益者が直接負担した額 +1億円(対前年比)
行政コストに対する割合 前年度4.03%

(差引)純経常行政コスト a-d	30,783,563	4,940,392	4,734,520	10,208,861	3,066,664	3,236,853	1,363,778	2,615,033	278,133	553,182	45,486	259	△ 259,598	
対前年比較	619,366	0	△ 448,131	353,364	442,958	1,181,592	△ 867,179	77,441	62,219	7,683	△ 72,443	17,469	△ 840	△ 134,767

【参考：前年度(平成25年度)】

経常行政コスト	31,432,275	5,483,551	4,442,921	10,200,680	2,327,568	4,122,741	1,286,337	2,643,286	270,450	625,625	28,017	1,099	
経常収益合計	1,268,078	95,028	61,765	434,777	442,496	18,709	0	90,472	0	0		0	124,831
(差引)純経常行政コスト	30,164,197	5,388,523	4,381,156	9,765,903	1,885,072	4,104,032	1,286,337	2,552,814	270,450	625,625	28,017	1,099	△ 124,831

H25(前年度)		比較(H26-H25)	
総額	(構成比率)	総額	(構成比率)
4,048,142	12.9%	32,240	-0.2%
261,418	0.8%	(注)△ 44,988	-0.2%
226,302	0.7%	△ 24,827	-0.1%
4,535,862	14.4%	△ 37,575	-0.5%
6,114,183	19.5%	△ 369,463	-1.6%
588,619	1.9%	34,247	0.1%
4,245,579	13.5%	52,997	-0.1%
10,948,381	34.8%	△ 282,219	-1.7%
5,778,439	18.4%	415,751	0.9%
3,474,953	11.1%	1,483,259	4.4%
5,703,122	18.1%	△ 1,301,514	-4.5%
337,876	1.1%	525,491	1.6%
15,294,390	48.7%	1,122,987	2.4%
625,625	2.0%	△ 72,443	-0.3%
28,017	0.1%	17,469	0.1%
0	0.0%	0	0.0%
653,642	2.1%	△ 54,974	-0.2%
31,432,275		748,219	0
		0	0

【人にかかるコストの減少要因】
国体への対応に伴う職員数の増や給与改定により人件費は増となったが、退職手当引当金繰入等の減により全

【物にかかるコストの減少要因】
東日本大震災被災地支援に係る委託料が大幅に減少したことなどによる。

【移転支的コストの増加要因】
工業団地事業特別会計などへの繰出金は減となったものの、クリーンセンター建設に伴う岩手中部広域行政組合への負担金の増などにより、全体では増加した。

【その他のコストの減少要因】
過去に発行した高金利の地方債の償還が進み、利息負担が軽減されたことにより減少した。

【経常収益の増加要因】
寄附金が増加したことなどによる。

959,222	△ 32,264	
308,856	161,117	
1,268,078	128,853	
4.03%	0.31%	

(注)退職手当引当金繰入等の前年度比較に係る参考資料

	当年度退職手当引当金	当年度退職手当組合積立金	前年度退職手当引当金	前年度退職手当組合積立金	当年度退職手当組合積立金	退職手当引当金繰入等
H26	(3,771,730 - 51,975)	-	(4,154,441 - 51,840)	-	599,276	= 216,430
H25	(4,154,441 - 51,840)	-	(4,537,516 - 54,748)	-	641,585	= 261,418
					差	△ 44,988

【用語解説等】

■人にかかるコスト

- (1)人件費：職員に対する給料や手当など
- (2)退職手当引当金繰入等：職員が将来退職する際に必要となる額のうち、当期に新たに認識された額
- (3)賞与引当金繰入額：職員の翌年度支給予定の手当のうち当期の負担額である額

■物にかかるコスト

- (1)物件費：委託料や備品購入費、消耗品費など
- (2)維持補修費：施設の維持や修繕にかかる費用
- (3)減価償却費：当期に償却資産の価値が減少したと認められる額

■移転支的コスト

- (1)社会保障給付：生活保護や介護給付費などの給付、各種扶助にかかる費用
- (2)補助金等：各種団体に対して交付した補助金等
- (3)他会計等への支出額：普通会計から公営企業会計などの他会計に支出した繰出金など
- (4)他団体への公共資産整備補助金等：公共資産の整備のために他団体に交付した費用

■その他のコスト

- (1)支払利息：地方債の利子償還額など
- (2)回収不能見込計上額：地方公共団体が保有する税や貸付金などの債権のうち、将来の回収が見込まれなくなった金額、または回収できないことが確定した金額

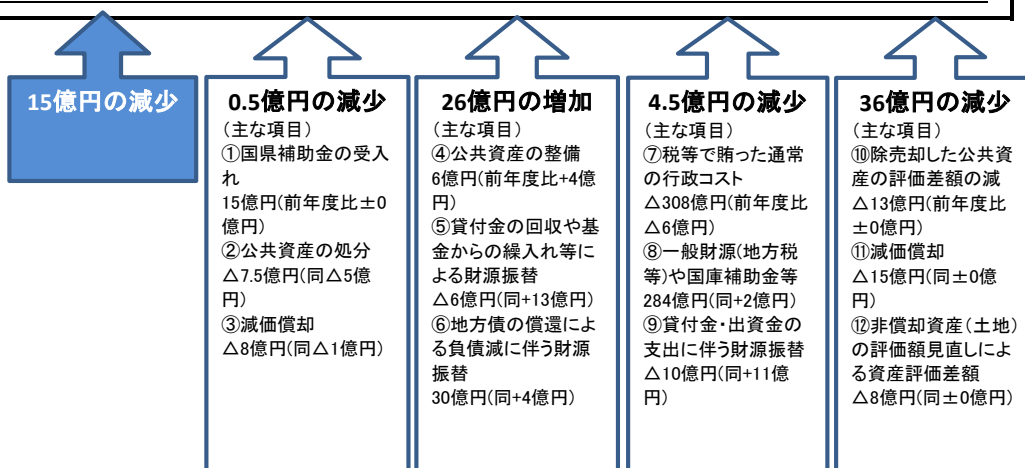
1年間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	120,086,165	18,320,311	68,081,271	△ 21,262,490	54,947,073
純経常行政コスト	△ 30,783,563			⑦△ 30,783,563	
一般財源					
地方税	13,419,645			⑧ 13,419,645	
地方交付税	8,163,179			8,163,179	
その他行政コスト充当財源	307,777			307,777	
補助金等受入	7,972,398	① 1,480,723		6,491,675	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,901			△ 17,901	
公共資産除売却損益	193,865			193,865	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
調査判明資産の前期までの減価償却額					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			④ 603,837	△ 603,837	
公共資産処分による財源増	② △ 749,256		570,902	1,528,326	⑩△ 1,349,972
貸付金・出資金等への財源投入			1,040,101	⑨△ 1,040,101	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			⑤ △ 568,412	568,412	
減価償却による財源増	③ △ 774,104		△ 2,075,374	4,384,135	⑪△ 1,534,657
地方債償還等に伴う財源振替			⑥ 3,043,132	△ 3,043,132	
資産評価替えによる変動額	△ 758,876				⑫ △ 758,876
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	118,582,689	18,277,674	70,695,457	△ 21,694,010	51,303,568



- 期首純資産残高：会計期間の初日の純資産の残高
- 期末純資産残高：会計期間の末日の純資産の残高
- 公共資産等整備国庫補助金等：貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金の現在高
- 公共資産等整備一般財源等：貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外の現在高
- その他一般財源等：純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のもの
- 資産評価差額：公共資産など貸借対照表に計上された額と取得価額との差額
具体的には、公共資産などを時価評価した場合、棚卸しによって再調達価額を設定した場合、無償で資産を取得した場合に発生した場合の評価差額など

普通会計資金収支計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	H26 (当年度)	H25 (前年度)
人件費	4,905,959	4,919,673
物件費	5,744,720	6,114,183
社会保障給付	6,194,190	5,778,439
補助金等	4,914,041	3,464,387
支払利息	553,182	625,625
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,504,244	4,585,806
その他支出	640,767	645,248
支出合計	26,457,103	26,133,361
地方税	12,989,004	12,901,709
地方交付税	8,163,179	6,493,654
国県補助金等	6,441,454	7,453,930
使用料・手数料	868,900	891,776
分担金・負担金・寄附金	467,996	307,471
諸収入	210,676	260,196
地方債発行額	1,584,000	1,579,500
基金取崩額	1,229,120	3,170,920
その他収入	1,917,437	1,847,965
収入合計	33,871,766	34,907,121
経常的収支額	7,414,663	8,773,760

クリーンセンター建設に伴う岩手中部広域行政組合への負担金支出などによる増

クリーンセンター建設に伴う岩手中部広域行政組合への負担金支出に充てられた震災復興特別交付税などによる増

認定こども園整備事業費補助金の支出などによる増

岩手中部水道企業団に出資するために地方債を発行したことによる増

南部工業団地(一般会計保有分)売却収入等による増

1年間の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

企業会計の資金収支計算書の分析手法によると、以下に示す状態の場合が、一般的に安定的な財政状況であるといわれています。

( は用語解説等  は当市の数値)

経常的収支額

日常的な行政活動によって発生し、かつ資産の形成を伴わない支出及び収入を計上

+ (プラス)

+74億円

公共資産整備収支額

公共資産の整備に使われた支出と、公共資産の整備に特定された収入を計上

- (マイナス)

△16億円

投資・財務的収支額

投資・出資、貸付、基金積立及び地方債の償還などの投資・財務的な活動に使われた支出と、投資・財務的な活動に特定された収入を計上

- (マイナス)

△63億円

当年度歳計現金増減額

△5億円

以上より、当期の資金収支の状況は概ね良好であったと認められます。

2 公共資産整備収支の部	H26 (当年度)	H25 (前年度)
公共資産整備支出	3,057,689	3,297,692
公共資産整備補助金等支出	863,367	337,876
他会計等への建設費充当財源繰出支出	236,706	182,467
支出合計	4,157,762	3,818,035
国県補助金等	1,530,944	1,217,387
地方債発行額	810,100	1,046,400
基金取崩額	1,716	2,167
その他収入	185,134	49,134
収入合計	2,527,894	2,315,088
公共資産整備収支額	△1,629,868	△1,502,947

3 投資・財務的収支の部	H26 (当年度)	H25 (前年度)
投資及び出資金	0	10,000
貸付金	297,480	353,160
基金積立額	887,854	2,396,982
定額運用基金への繰出支出	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,349,550	2,016,275
地方債償還額	6,300,032	4,212,063
長期未払金支払支出	0	0
支出合計	8,834,916	8,988,480
国県補助金等	0	117,419
貸付金回収額	442,507	419,196
基金取崩額	75,000	100,000
地方債発行額	230,100	0
公共資産等売却収入	1,722,191	1,046,103
その他収入	97,720	136,256
収入合計	2,567,518	1,818,974
投資・財務的収支額	△6,267,398	△7,169,506

翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	△482,603	101,307
期首歳計現金残高	1,483,001	1,381,694
期末歳計現金残高	1,000,398	1,483,001

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は240千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	H26 (当年度)	H25 (前年度)	H26-H25
収入総額	38,967,178	39,041,183	△74,005
地方債発行額	△2,624,200	2,625,900	△1,700
財政調整基金等取崩額	△1,273,968	1,943,317	△669,349
支出総額	△39,449,781	38,939,876	509,905
地方債元利償還額	6,852,974	4,837,554	2,015,420
財政調整基金等積立額	698,469	1,749,509	△1,051,040
基礎的財政収支	3,170,672	2,119,153	1,051,519

32億円の黒字

平成26年度 北上市の財政状況
(普通会計前年度比較)

発行 北上市財務部財政課

郵便番号 024-8501

住所 岩手県北上市芳町1番1号

電話 0197-64-2111(代表)